

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月8日

【四半期会計期間】 第118期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 東プレ株式会社

【英訳名】 Topre Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 内ヶ崎真一郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋3丁目12番2号

【電話番号】 03(3271)0711(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務本部長 松岡邦和

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋3丁目12番2号

【電話番号】 03(3271)0711(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務本部長 松岡邦和

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第117期 第1四半期 連結累計期間	第118期 第1四半期 連結累計期間	第117期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	18,265	22,715	86,109
経常利益	(百万円)	1,687	2,454	9,619
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,023	1,467	5,166
四半期包括利益 又は包括利益	(百万円)	1,184	1,707	5,479
純資産額	(百万円)	65,001	70,174	68,940
総資産額	(百万円)	90,386	100,945	102,098
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	20.43	29.30	103.13
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	66.8	64.8	62.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境は、主要な取引先である自動車業界におきましては、震災やタイの洪水影響の解消後は、エコカー補助金など購入支援策による需要の押し上げもあり国内の自動車生産・販売は、前年同期を大幅に上回りました。また、北米におきましても米国経済が堅調に推移したことから、新車販売は前年同期を上回る水準で推移いたしました。

こうしたなか、当社グループの業績は、売上高227億1千5百万円、前年同期比44億5千万円の増収（24.4%増）、営業利益24億6百万円、前年同期比7億8千9百万円の増益（48.8%増）、経常利益24億5千4百万円、前年同期比7億6千7百万円の増益（45.4%増）、四半期純利益14億6千7百万円、前年同期比4億4千4百万円（43.4%増）の増益となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

プレス関連製品事業

自動車関連部門におきまして、国内の自動車生産・新車販売はエコカー補助金の追い風を受け一昨年並みの水準で推移し、震災により生産・販売の低迷した前年同期を大幅に上回りました。また、北米におきましても、米国の新車販売が好調に推移し受注を伸ばしましたことから、プレス関連製品事業全体での売上高は135億9千9百万円、前年同期比27億8千6百万円の増収（25.8%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は、19億9千7百万円、前年同期比3億1千8百万円の増益（18.9%増）となりました。

定温物流関連事業

冷凍車部門におきましては、昨年震災後の混乱により更新を先送りされた車輌に加えて、補助金による需要の喚起効果により全体需要が改善したことから、受注・生産は前年同期を大幅に上回り推移いたしました。

定温物流関連事業全体での売上高は73億2千7百万円、前年同期比14億3千6百万円の増収（24.4%増）、セグメント利益（営業利益）は、2億5千1百万円、前年同期比4億2千4百万円の増益となりました。

その他

空調機器部門におきまして、住宅用換気システムは堅調に推移しましたが、前年同期に比べ空調設備向け産業用送風機、クリーンルーム用機器の受注が減少しました。電子機器部門におきましては、キーボード「REALFORCE」の販売が堅調に推移し、さらにタッチパネル関連製品の受注を伸ばしたことから、その他の事業全体での売上高は17億8千8百万円、前年同期比2億2千9百万円の増収（14.7%増）、セグメント利益（営業利益）は1億5千7百万円、前年同期比4千6百万円の増益（41.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の総資産につきましては、流動資産は、現金及び預金、有価証券が減少したことから、560億8千万円となりました。

固定資産では、有形固定資産において、主にTopre America Corporationの第4次設備投資の進展に伴い建設仮勘定が増加したことから、448億6千5百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間における総資産は、前連結会計年度末に比べ11億5千3百万円減少の1,009億4千5百万円となりました。

負債につきましては、流動負債は、主に未払法人税等が納付により減少したことから252億5千1百万円となりました。

固定負債では、長期借入金が増加したことから55億1千9百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ23億8千7百万円減少の307億7千1百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が増加したこと、為替換算調整勘定のマイナス幅が縮小したことから、保有する有価証券の評価額の含み益の縮小によりその他有価証券評価差額金が減少したものの、前連結会計年度末に比べ12億3千4百万円増加の701億7千4百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間におきまして、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億3千3百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	81,240,000
計	81,240,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	54,021,824	54,021,824	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	54,021,824	54,021,824		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月30日		54,021,824		5,610		4,705

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,932,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,962,500	539,625	
単元未満株式	普通株式 59,324		
発行済株式総数	54,021,824		
総株主の議決権		539,625	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東プレ株式会社	東京都中央区日本橋 3-12-2	3,932,600		3,932,600	7.28
計		3,932,600		3,932,600	7.28

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,620	12,340
受取手形及び売掛金	1 20,410	1 21,353
有価証券	7,835	5,185
金銭債権信託受益権	5,400	5,400
たな卸資産	7,742	8,515
その他	3,579	3,286
貸倒引当金	1	0
流動資産合計	59,587	56,080
固定資産		
有形固定資産	2 26,956	2 29,921
無形固定資産	427	442
投資その他の資産		
投資有価証券	13,783	13,263
その他	1,366	1,260
貸倒引当金	22	22
投資その他の資産合計	15,126	14,501
固定資産合計	42,511	44,865
資産合計	102,098	100,945
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 18,058	1 19,108
短期借入金	-	16
1年内返済予定の長期借入金	723	720
未払法人税等	3,696	314
賞与引当金	1,226	469
役員賞与引当金	87	22
製品保証引当金	204	211
資産除去債務	53	53
その他	4,126	4,334
流動負債合計	28,176	25,251
固定負債		
長期借入金	1,850	2,551
長期未払金	859	859
繰延税金負債	2,067	1,855
P C B 処理引当金	38	38
その他	167	214
固定負債合計	4,982	5,519
負債合計	33,158	30,771

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,610	5,610
資本剰余金	4,840	4,840
利益剰余金	56,344	57,389
自己株式	2,464	2,465
株主資本合計	64,330	65,375
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,120	1,439
為替換算調整勘定	2,350	1,439
その他の包括利益累計額合計	230	0
少数株主持分	4,840	4,799
純資産合計	68,940	70,174
負債純資産合計	102,098	100,945

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	18,265	22,715
売上原価	14,687	18,149
売上総利益	3,577	4,565
販売費及び一般管理費	1,960	2,158
営業利益	1,617	2,406
営業外収益		
受取利息	19	21
受取配当金	97	97
固定資産賃貸料	25	24
その他	44	28
営業外収益合計	186	172
営業外費用		
支払利息	2	2
固定資産賃貸費用	4	3
為替差損	75	114
寄付金	30	0
その他	3	3
営業外費用合計	116	124
経常利益	1,687	2,454
特別利益		
固定資産売却益	0	7
特別利益合計	0	7
特別損失		
固定資産除却損	0	28
減損損失	0	0
ゴルフ会員権評価損	-	15
その他	-	1
特別損失合計	1	45
税金等調整前四半期純利益	1,687	2,416
法人税、住民税及び事業税	418	318
法人税等調整額	254	597
法人税等合計	672	915
少数株主損益調整前四半期純利益	1,014	1,500
少数株主利益又は少数株主損失()	8	32
四半期純利益	1,023	1,467

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,014	1,500
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	92	703
為替換算調整勘定	262	910
その他の包括利益合計	170	207
四半期包括利益	1,184	1,707
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,188	1,698
少数株主に係る四半期包括利益	3	9

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 前連結会計年度において非連結子会社であったTOPRE (THAILAND) CO., LTD.は、重要性が増したことにより、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ5百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	367百万円	360百万円
支払手形	721百万円	500百万円

2 国庫補助金等による圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
建物	14百万円	14百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	1,184百万円	1,203百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	349	利益剰余金	7.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	399	利益剰余金	8.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	プレス関連 製品事業	定温物流関 連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,813	5,891	16,705	1,559	18,265		18,265
セグメント間の内部売上高 又は振替高	49	0	50	99	149	149	
計	10,863	5,892	16,755	1,658	18,414	149	18,265
セグメント利益又は損失()	1,679	173	1,505	111	1,617		1,617

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器、電子機器、表面処理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	プレス関連 製品事業	定温物流関 連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,599	7,327	20,926	1,788	22,715		22,715
セグメント間の内部売上高 又は振替高	68	3	72	142	214	214	
計	13,668	7,330	20,999	1,930	22,929	214	22,715
セグメント利益	1,997	251	2,249	157	2,406		2,406

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器、電子機器、表面処理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益は「プレス関連製品事業」で3百万円、「定温物流関連事業」で1百万円、「その他」で0百万円それぞれ利益が増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	20.43円	29.30円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,023	1,467
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,023	1,467
普通株式の期中平均株式数(千株)	50,096	50,088

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月1日

東プレ株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野辺地 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 浩 巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東プレ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東プレ株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。